

元気なあいさつで みんなで創る

こ ぞ せ

『唯一』と であえる 金剛山のむら

第 5 次 千 早 赤 阪 村 総 合 計 画
第2期実施計画（令和5年度）

令和5年3月策定

令和6年3月変更

千 早 赤 阪 村

目 次

1 総合計画の趣旨	1
2 実施計画の位置付け	1
3 実施計画の期間	1
4 総合戦略（重点施策）との関係	2
5 実施計画事業の選定基準等	3
6 計画の推進体制と進行管理	4
令和5年度 実施計画事業一覧	5
基本柱Ⅰ 子育て・健康・医療・福祉	7（柱①）
～子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら～	
基本柱Ⅱ 産業・地域振興・観光	27（柱②）
～地域の恵みを生かした人がつながるむら～	
基本柱Ⅲ 教育・文化・生涯学習・人権	39（柱③）
～心の豊かさをはぐくむむら～	
基本柱Ⅳ 安全・安心・生活基盤・環境	45（柱④）
～自然と共生する住みよいむら～	
基本柱Ⅴ 協働・行政経営	57（柱⑤）
～協働と参画による自立したむら～	

1 総合計画の趣旨

総合計画は、総合的かつ計画的に行財政運営を推進するため、むらづくりの基本的な理念や目標等の将来像を掲げ、これを実現するための諸施策を明らかにするものです。

重点的に取り組むものは、地方創生の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」としても位置付け、時代の変化に対応した取組み等を推進します。

将来像

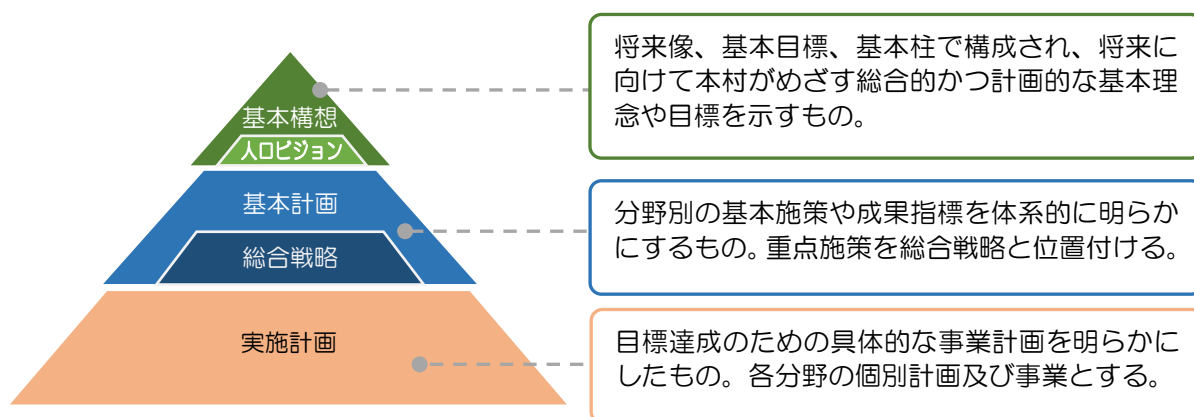
元気なあいさつで みんなで創る 『唯一』と であえる 金剛山のむら

2 実施計画の位置付け

総合計画は、むらづくりの将来像とそれを実現するための基本目標を示す「基本構想」、基本目標ごとの取組みの方向性や数値目標等を定める「基本計画」、基本計画のうち、重点施策を「総合戦略」、基本計画に基づいた各分野の施策を定めた「実施計画」により構成します。

なお、実施計画は、基本計画を踏まえて具体的な事業計画を明らかにし、毎年度の予算編成や当面の行政経営の指針となるものです。

各分野の個別計画も活用し、効率的な施策の実施と評価を行います。

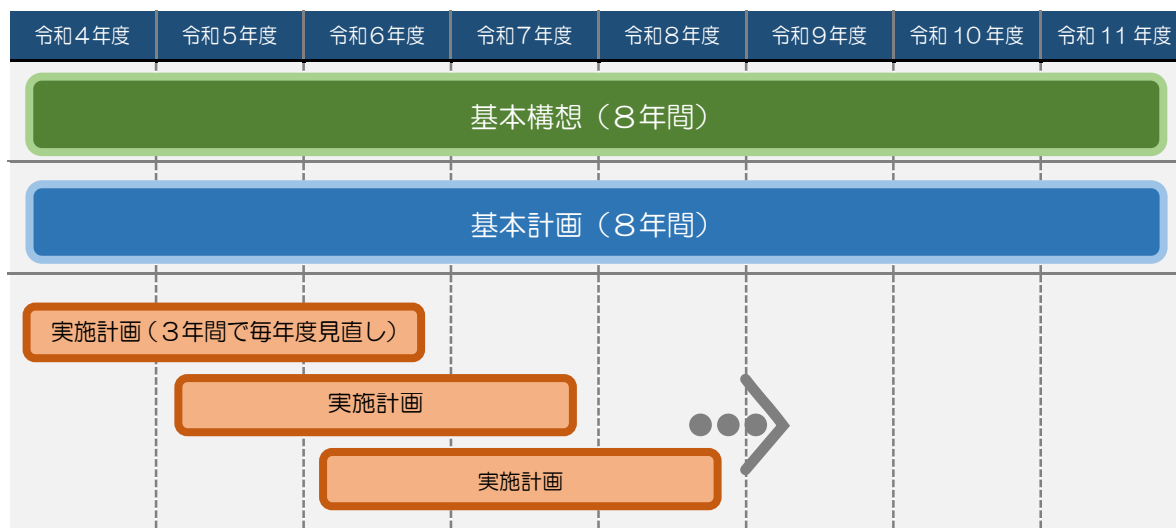


3 実施計画の期間

総合計画は、令和4年度から令和11年度までの8年間を計画期間とします。

実施計画では、3ヶ年の事業予定を掲載し、毎年度ローリング方式（総合計画等の長期の事業計画の実施過程で、計画と実績を毎年チェックし、計画的な目標達成を図る方式）により見直します。

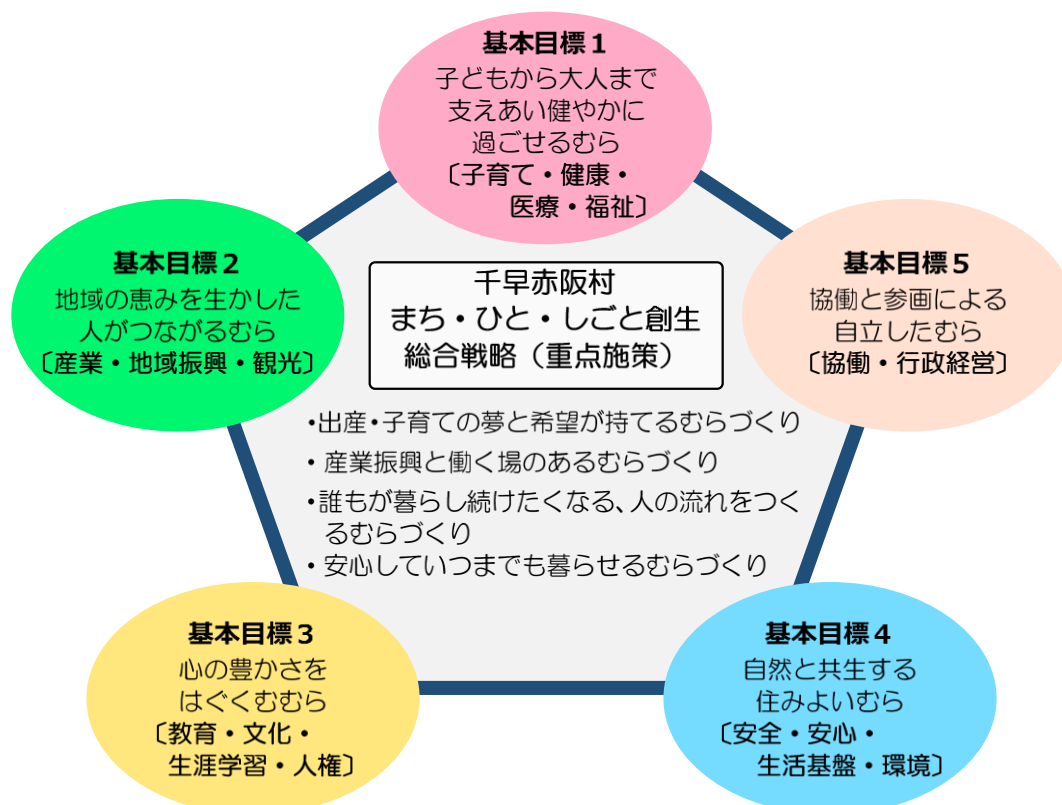
実施計画に位置付けられた事業であっても、計画に記載された計画年次及び年度事業費を担保するものではなく、予算編成作業等により事業費（計画年次）は増減（変更）するものです。



4 総合戦略（重点施策）との関係

総合計画（基本計画）で示す施策のうち、重点的に取り組むものは、「第2期千早赤阪村まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置付けし、地方創生に特化した重点施策として、施策の方向性を明らかにします。

重点施策は、テーマ解決のための先導的かつ戦略的な事業の集合体であり、継続的な取り組みが必要であることから、実施計画に登載する個別事業の中から継続性等に留意し適宜事業を選定します。



5 実施計画事業の選定基準等

実施計画には、義務的、経常的な事業等は掲載せず、真に必要で重点的、かつ優先的に事業展開すべき事業を中心に示します。事務事業の中から「実施計画事業」を選定し、それらを中心に構成します。

すべての事業費を下記のとおり、「義務的経費」、「その他の経常的経費」、「実施計画事業費」に仕分けします。なお、債務保証等を設定する事業は実施計画事業費に含めます。

① 義務的経費	・公債費 ・扶助費（国府補助事業及び法等の定めにより村の裁量が及ばない事業） ・人件費（会計年度任用職員で政策的な事業に関するものを除く） ・継続費、債務負担行為等 ・選挙費 ・繰出基準に基づく他会計繰出金 ・基金への積立金、出資金等 ・統計調査費 ・特別会計における保険給付費、繰出金
② その他の経常的経費	・施設の維持管理費 ・村有財産の維持管理費 ・広域行政経費のうち経常的なもの ・関係機関、団体への負担金のうち経常的なもの ・各種団体や委員会の運営等に係る経常的なもの ・交付金のうち経常的なもの ・上記以外の経常的経費（一般事務経費で事務に要する需用費や旅費等） ・施設改良以外の施設維持補修費 ・補助金のうち経常的なもの
③ 実施計画事業費	・①②を除くもの（政策的経費、投資的経費（普通建設事業費を含む）、臨時的に要する経費等） ・事業費を要しないものでも政策的に行う事務事業

実施計画事業は、下記、選定基準 A の全てに該当し、かつ選定基準 B の何れか一つに該当するものの中から、真に必要で重点的、かつ優先的に事業展開すべき事業を中心に選定します。

選定基準 A ※全てに該当	(1) 総合計画との整合	基本構想及び基本計画の達成に寄与する事業
	(2) 実施計画事業費事業	上記③実施計画事業費を含む事業
選定基準 B ※何れか一つに該当	(1) 個性豊かなむらづくりに寄与する事業	限られた財源の中で、個性豊かなむらづくりに寄与する事業
	(2) 社会コストの低減に寄与する事業	健康診断の普及による医療費の抑制等、事業の実施により、社会コストの低減に繋がる事業
	(3) 歳入の増加に寄与する事業	村税収入等、歳入の増加に寄与する事業
	(4) 継続的な政策事業	継続的な事業のうち、政策的観点から実施計画事業とする事業
	(5) その他事業	実施計画事業とすることが必要であると十分に認められる事業

6 計画の推進体制と進行管理

(1) 庁内における計画の推進体制

総合計画に掲げる施策や取組みは、各担当課が責任を持ち、関係課と連携しながら推進します。

総合計画に掲げる施策や取組みを実行するため、具体的な事務事業を明らかにし、毎年度実施計画を策定します。実施計画は毎年度ローリング方式で見直しを行うとともに、予算編成との連動に留意します。

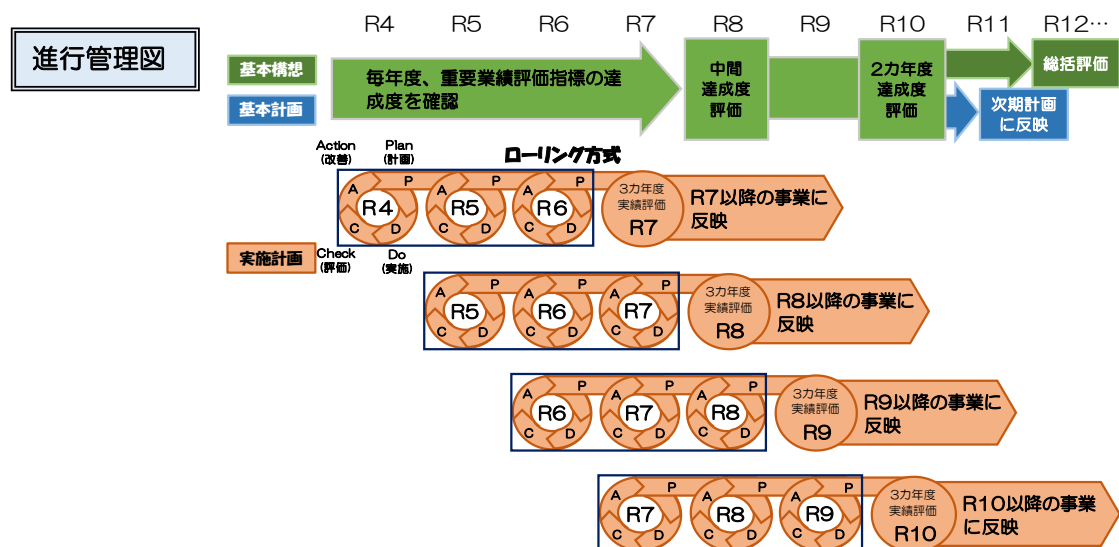
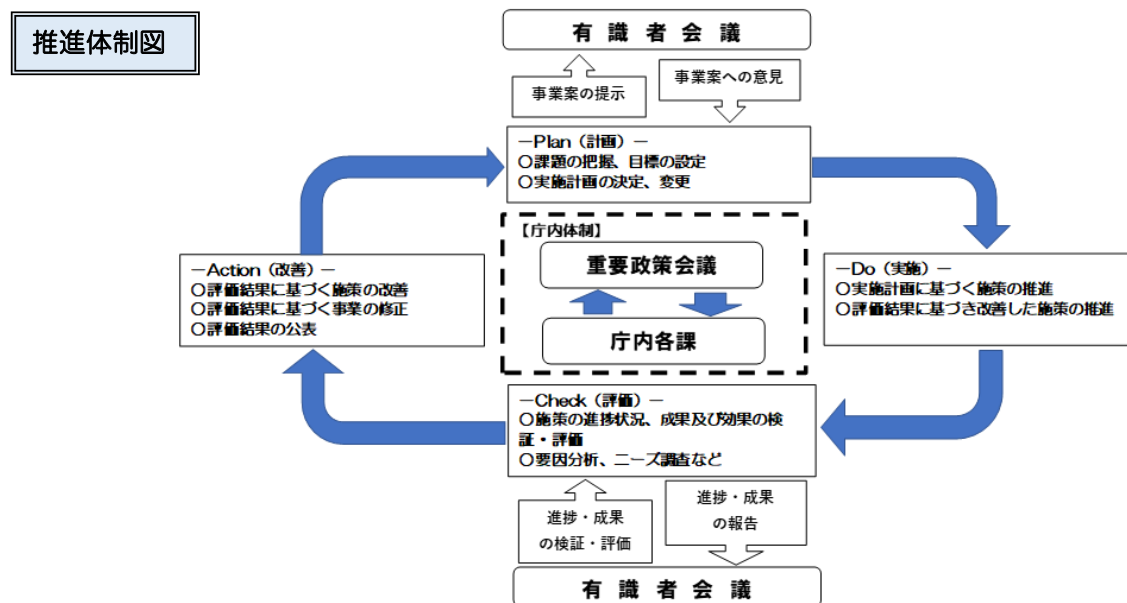
(2) 外部有識者会議による点検

総合計画では、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を包含していることから、村民、地域団体、事業者、行政等で構成する有識者会議を設置し、方向性や事業案、自己点検結果等について、広く関係者から意見交換を行います。

(3) PDCA サイクルに基づく計画の進行管理体制

総合計画に掲げる施策や取組みを総合的かつ効果的に推進するため、「PDCA サイクル」に基づき、定期的に施策や取組みの達成状況の評価・検証を行い、必要に応じて見直すことが重要です。

総合計画に掲げる施策や取組みを着実に実施し、基本目標を達成していくために、定量的な達成状況や定性的な妥当性・客観性等の観点から毎年度点検を行い、問題点や課題、解決方法等を重要政策会議において検討するとともに、必要な見直しを行います。



令和5年度 実施計画事業一覧

将来像		元気なあいさつで みんなで創る 『唯一』と であるる 金剛山(こごせ)のむら						
基本		基本施策	事務事業名	細事業名	重点	ページ	担部	当署
目標	柱							
(１) 子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	Ⅰ・子育て・健康・医療・福祉	１ 子育て支援の推進	① 母子保健事業	① 妊婦健康診査事業		8	健康課	
				② 産婦健康診査事業				
				③ 妊婦歯科健診事業				
				④ 新生児聴覚検査事業		9		
				⑤ 出産・子育て応援給付金事業				
			② 児童福祉関係事業	① 子育て応援出産お祝い事業		10	福祉課	
				② 子ども家庭総合支援拠点事業				
				③ こども家庭センター事業		11		
			③ 地域子育て支援拠点事業	① 地域子育て支援拠点「ひまわり」事業	★	12	福祉課	
			④ 子育て世代包括支援センター事業	① 子育て世代包括支援センター事業		13	健康課	
		⑤ 教育・保育施設等関係事務	① 保育料助成事業	★	14	教育課		
			② 副食費補助事業	★				
			③ 学校給食費無償化事業	★				
		２ 健康増進・疾病予防の推進	① 健康増進法関連保健事業	① がん検診事業		15-16	健康課	
				② 食育推進事業		16		
				③ 健康教育事業				
			② 予防接種事業	① 任意予防接種事業		17-18	健康課	
			③ 地域自殺対策強化事業	① 弁護士相談事業		19	健康課	
			④ 高齢者保健介護一体的事業	① ポピュレーションアプローチ事業		20	住民課	
				② ハイリスクアプローチ事業				
			３ 福祉の充実	① 子ども医療費助成事業	① 子ども医療費助成事業	★	21	住民課
		② ひとり親家庭医療費助成事業		① ひとり親家庭医療費助成事業		22	住民課	
		③ 重度障がい者医療費助成事業		① 重度障がい者医療費助成事業		23	住民課	
		④ 重層的支援体制整備事業移行準備事業		① 重層的庁内連携体制整備の構築事業		24	福祉課	
				② アウトリーチを通じた継続的支援・参加支援事業				
		(２) 地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ・産業・地域振興・観光	４ 地域産業の振興	① 農業振興事業	① 農業次世代人材投資事業	★	28
② 特産物育成事業	★							
③ 営農促進事業								
④ ビニールハウス栽培促進事業						29		
② 農業用施設整備事業	① 農業用施設整備事業					30	農林商工課	
	② 農道整備工事							
③ 有害鳥獣被害対策事業	① 有害鳥獣対策協議会活動事業					31	農林商工課	
④ 森林整備事業	① 間伐材搬出事業				★	32	農林商工課	
	② 森林環境保全整備事業							
	③ 林業用施設等整備事業			★				
	④ 条件不利森林間伐事業			★	33			
⑤ 森林経営管理制度事業								
５ 観光・交流の促進	① 地域活性化事業			① 地域活性化・交流拠点整備検討事業	★	34	戦略推進課	
６ 移住・定住の促進	① 移住定住推進事業			① 定住促進空き家改修補助事業		35	都市整備課	
				② 住宅取得費用補助事業	★			
	② 建築指導事業			① 建築物耐震化事業		36	都市整備課	

将来像		元氣なあいさつで みんなで創る 『唯一』とてあえる 金剛山(こごせ)のむら								
基本		基本施策	事務事業名	細事業名	重点	ページ	担部	当署		
目標	柱									
(3) 心の豊かさを くむむら	Ⅲ 生涯学習・文化・ 教育・人権	7 学校教育の推進	① 教育指導事業	① 英語教育推進事業		40	教 育 課			
				② 体験型英語教育事業						
				③ 情報教育推進コーディネータ事業	★					
		8 社会教育の充実	① 生涯学習事業	① 生涯学習講座事業		41	教 育 課			
② 社会体育施設管理運営事業	① 社会体育施設維持管理事業			42	教 育 課					
(4) 自然と共生する住みよいむら	Ⅳ 安全・安心・安心・生活基盤・環境	11 安全・安心の推進	① 新庁舎建設関係事業	① 防災拠点整備事業		47	総 務 課			
				② 災害対策事業	① 自主防災組織結成支援事業		48	危 害 管 理 課		
					② 総合防災訓練事業					
					③ 災害用ドローン等整備事業					
					④ 村防災行政無線設備更新事業		49			
		⑤ 備蓄倉庫等整備事業								
		12 生活基盤の維持と充実	① 道路維持事業	① 村道整備事業		50	都市整備課			
			② 交通安全施設整備事業	① 交通安全施設設置事業		51	都市整備課			
			③ 浄化槽関係事業	① 浄化槽設置整備事業補助金		52	都市整備課			
			④ 地域公共交通活性化事業	① 地域公共交通事業	★	53	都市整備課			
		13 自然・環境との共生	① 塵芥収集処理事業	① 有価物集団回収支援事業		54	住 民 課			
		(5) 協働と参画による自立したむら	Ⅴ 協働・行政経営	14 協働と参画のむらづくり	① 区長会事業	① 地区補助金事業		59	総 務 課	
						② 地域活動等総合補助金事業				
② 政策推進事業	① タウンミーティング実施事業					60	秘 企 画 課			
	② 公民連携事業									
15 持続可能な自立したむらづくり	① 政策推進事業			① 南河内広域連携事業		61	秘 企 画 課			
	② 住民情報系ネットワーク運用事業			① 行政手続オンライン化事業	★	62	戦略推進課			
	③ 内部情報系ネットワーク運用事業			① 電子申請システム導入事業	★	63	戦略推進課			
16 シティプロモーションの充実	① 広報公聴事務			① 広報戦略推進事業	★	64	秘 企 画 課			
	② 地域活性化事業			① 地域活性化起業人事業	★	65	秘 企 画 課			
	③ ふるさと応援寄附金事業			① ふるさと応援寄附金事業	★	66	秘 企 画 課			

※重点欄「★印」は、「総合戦略」重点施策「出産・子育ての夢と希望が持てるむらづくり」「産業振興と働く場のあるむらづくり」「誰もが暮らし続けたいなる、人の流れをつくるむらづくり」「安心していつまでも暮らせるむらづくり」該当事業を示す。
※事務事業名・細事業名欄「□・○数字に網掛、太字」は令和5年度新規事業を示す。
※細事業名欄「下線字」は他の基本施策と横断的な事業（重複掲載）を示す。

実施計画事業

～子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら～

基本柱Ⅰ

子育て・健康・医療・福祉

1 子育て支援の推進

事業 No.	040102-157	作成日	令和5年3月1日
事務事業名	母子保健事業	担当部署名	健康福祉部 健康課

法的根拠・その他	有	母子保健法 第5次総合計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	有
----------	---	------------------------------	------	---

事業目的	子育て関係の支援を充実し、子どもを安心して産み、健やかに育てられる、切れ目のない支援の環境を作る。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	1	子育て支援の推進

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R5年度）	目標値（R11年度）
総計	この地域で、今後も子育てをしたいと思う人の割合	%	73.3	75.0	80.0
各計					
他					

		単位	R3決算	R4決算見込	R5	R6	R7
目標指標・期間		妊婦健康診査事業				H9年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	2,513	2,520	2,520	2,520	2,520
	決算	千円	1,549	1,776			
総計○	予定	人	20	20	20	20	20
	実績	人	27	24			
重点	事業内容	妊婦健康診査の費用（14回 合計 116,840円）を助成する。（個別医療機関委託及び償還分）（多胎妊婦健康診査費用33,000円を追加で助成）					

目標指標・期間		産婦健康診査事業				H30年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	210	210	210	210	210
	決算	千円	121	171			
総計○	予定	人	40	40	40	40	40
	実績	人	24	26			
重点	事業内容	産後2週間および産後1カ月の産婦の健康診査費用（1回5,000円）を助成する。					

目標指標・期間		妊婦歯科健診事業				H28年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	155	141	141	141	141
	決算	千円	24	24			
総計○	予定	人	20	20	20	20	20
	実績	人	3	3			
重点	事業内容	妊婦健康診査事業で補えない妊婦歯科健診にかかる費用（1回7,722円）を助成する。					

目標指標・期間		新生児聴覚検査事業				H28年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	210	210	210	210	210
	決算	千円	56	156			
総計○	予定	人	20	20	20	20	20
	実績	人	8	15			
重点	事業内容	新生児聴覚検査にかかる費用の一部（1回あたり上限 10,000円）を助成する。					

目標指標・期間		出産・子育て応援給付金事業				R4年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	-	2,350	2,250	2,250	2,250
	決算	千円	-	2,350			
総計○	予定	人	-	47	45	45	45
	実績	人	-	47			
重点	事業内容	すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備に向けて、妊娠期から出産・子育て期まで切れ目なく身近な相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ「伴走型の相談支援」を充実し、「経済的支援」を一体として実施する。出産応援ギフト(妊婦1人あたり現金5万円を支給)・子育て応援ギフト(子ども1人あたり現金5万円を支給)					

1 子育て支援の推進

事業 No.	030201-135	作成日	令和5年3月1日
事務事業名	児童福祉関係事業	担当部署名	健康福祉部 福祉課

法的根拠・その他	有	子ども・子育て支援法、児童福祉法 第5次総合計画、千早赤阪村子ども子育て支援事業計画	義務付け	有
----------	---	---	------	---

事業目的	子どもの健やかな成長の促進、福祉の向上及び少子化対策を図る。
------	--------------------------------

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	1	子育て支援の推進

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R5年度）	目標値（R11年度）
総計	この地域で、今後も子育てをしたいと思う人の割合	%	73.3	75.0	80.0
総計	年少人口割合（0～14歳）	%	8.0	9.0	10.1
他					

		単位	R3決算	R4決算見込	R5	R6	R7
目標指標・期間		子育て応援出産祝い事業（絵本贈呈）				H21年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	60	45	45	45	45
	決算	千円	45	45			
総計 ○	予定	人	20	15	15	15	15
	実績	人	15	15			
重点	事業内容	村内に住所を有し、出生した子と保護者を対象に、村が実施する4カ月児健診の会場で絵本2冊と育児書1冊を手渡しにより贈呈する。					

目標指標・期間		子育て応援出産祝い事業（積木贈呈）				R元年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	128	98	118	128	128
	決算	千円	128	98			
総計 ○	予定	人	20	15	15	15	15
	実績	人	8	15			
重点	事業内容	村内に住所を有し、出生した子と保護者を対象に、村が実施する4カ月児健診の会場でおおさか河内材でできた積木を手渡しにより贈呈する。					

目標指標・期間		子ども家庭総合支援拠点事業（支援数）				R2年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	-	-	-	-	-
	決算	千円	-	-			
総計 ○	予定	人	25	30	30	30	30
	実績	人	36	30			
重点	事業内容	子ども及び妊産婦の福祉に関し、実情の把握、情報の提供、相談、調査、指導、関係機関との連絡調整その他必要な支援を行う。					

目標指標・期間		こども家庭センター事業			R5年度	～	当面継続
事業費	当初予算	千円			1,259	-	-
	決算	千円					
総計	予定	人			-	150	150
	実績	人					
重点	事業内容	子育て世帯への包括的な支援体制を構築するため、母子保健と児童福祉の一体的な支援の提供を行うこども家庭センターを令和6年4月に開設する。令和5年度に開設準備を実施。					

1 子育て支援の推進

事業 No.	030201-552	作成日	令和5年3月1日
事務事業名	地域子育て支援拠点事業	担当部署名	健康福祉部 福祉課

法的根拠・その他	有	子ども・子育て支援法、児童福祉法 第5次総合計画、千早赤阪村子ども子育て支援事業計画	義務付け	有
----------	---	---	------	---

事業目的	「地域子育て支援拠点事業要綱」（厚労省）に基づき、基本事業とされる「子育て親子の交流の場の提供と交流の促進」「子育て等に関する相談、援助の実施」「地域の子育て関連情報の提供」「子育て支援に関する講習会の実施」を行う。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	1	子育て支援の推進

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R5年度）	目標値（R11年度）
総計	地域子育て支援拠点事業未就学児1人あたりの利用回数（年間）	回	5	5.2	5.2
各計					
他					

		単位	R3決算	R4決算見込	R5	R6	R7
目標指標・期間		地域子育て支援拠点「ひまわり」事業（利用者数）				R2年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	252	152	149	152	152
	決算	千円	181	152			
総計○	予定	人	1,000	1,000	1,100	1,100	1,100
	実績	人	1,059	1,464			
重点★	事業内容	「子育て親子の交流の場の提供と交流の促進」「子育て等に関する相談、援助の実施」「地域の子育て関連情報の提供」「子育て支援に関する講習会の実施」を行う。					

1 子育て支援の推進

事業 No.	040102-545	作成日	令和5年3月1日
事務事業名	子育て世代包括支援センター事業	担当部署名	健康福祉部 健康課

法的根拠・その他	有	母子保健法 第5次総合計画	義務付け	有
----------	---	------------------	------	---

事業目的	妊娠期から子育て期の身近な相談窓口としてワンストップで切れ目のない支援を行う。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	1	子育て支援の推進

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R5年度）	目標値（R11年度）
総計	この地域で、今後も子育てをしたいと思う人の割合	%	73.3	75.0	80.0
各計					
他					

		単位	R3決算	R4決算見込	R5	R6	R7
目標指標・期間		子育て世代包括支援センター事業				R2年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	18	20	33	33	33
	決算	千円	2	20			
総計 ○	予定	人(延)	120	120	120	120	120
	実績	人(延)	699	258			
重点	事業内容	「妊産婦及び乳幼児等の実情把握」「妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じた情報提供・助言保健指導」「支援プランの作成」「保健医療又は福祉の関係機関との連絡調整」を行う。					

1 子育て支援の推進・7 学校教育の推進

事業 No.	030202-487	作成日	令和5年3月1日
事務事業名	教育・保育施設等関係事務	担当部署名	教育課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画 千早赤阪村子ども子育て支援事業計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	---	------	---

事業目的	安心して子育てができる環境の向上を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減する。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	1	子育て支援の推進
	(3)	心の豊かさをはぐくむむら	III	教育・文化・生涯学習・人権	7	学校教育の推進

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R5年度）	目標値（R11年度）
総計	この地域で、今後も子育てをしたいと思う人の割合	%	73.3	75.0	80.0
各計					
他	学校教育に対する満足度調査80%以上（5段階評価4以上）	%	-	80	85

		単位	R3決算	R4決算見込	R5	R6	R7
目標指標・期間		保育料助成事業（助成人数）				R元年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	8,147	9,228	9,228	9,228	9,228
	決算	千円	9,228	9,228			
総計○	予定	人	21	31	31	31	31
	実績	人	31	31			
重点★	事業内容	村独自の施策として、0～2歳児クラスの子がいる世帯に対して、保育料を無償とする。（無償化の範囲は、保育等施設の種類によって異なる）					

目標指標・期間		副食費補助事業（補助人数）				R元年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	4,590	3,834	3,888	3,888	3,888
	決算	千円	2,578	3,834			
総計○	予定	人	85	83	72	72	72
	実績	人	49	83			
重点★	事業内容	村独自の施策として、全未就学のすべての世帯に対して副食費を4,500円／月まで補助を行う。（幼稚園、認定こども園、認可保育園に限る）					

目標指標・期間		学校給食費無償化事業（補助人数）				R2年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	16,247	16,242	15,212	15,212	15,212
	決算	千円	15,457	16,242			
総計○	予定	人	290	290	272	272	272
	実績	人	277	290			
重点★	事業内容	保護者の負担軽減を図るため、給食費を全額補助する。					

2 健康増進・疾病予防の推進

事業 No.	040102-156	作成日	令和5年3月1日
事務事業名	健康増進法関連保健事業	担当部署名	健康福祉部 健康課

法的根拠・その他	有	健康増進法 第5次総合計画、健康ちはやあかさか21（第3期）	義務付け	有
----------	---	-----------------------------------	------	---

事業目的	食育や健康相談、健康教育による健康づくりを推進し、村民一人ひとりがライフステージに応じて心豊かに生活できるとともに各種検診の周知・勧奨を行い疾病予防や病気の早期発見・治療に努める。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人までの支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	2	健康増進・疾病予防の推進

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R5年度）	目標値（R11年度）
総計	がん検診受診率 ㊦胃がん㊦大腸がん㊦肺がん㊦乳がん㊦子宮頸がん	%	㊦7.1㊦7.2㊦6.1 ㊦15.4㊦15.6	㊦7.2㊦7.3㊦6.2 ㊦15.5㊦15.7	㊦8㊦8㊦7 ㊦16㊦16
総計	健康教育の参加者数（年間）	人	170	200	255
総計	医療機関数	件	4	4	4

	単位	R3決算	R4決算見込	R5	R6	R7
目標指標・期間	胃がん検診事業（受診者数）				S44年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	1,773	1,773	1,903	1,903
	決算	千円	1,314	1,470		
総計○	予定	人	310	290	290	290
	実績	人	178	172		
重点	事業内容	40歳以上の人胃エックス線を集団検診（1年に1回無料）、50歳以上の人胃内視鏡検査を指定医療機関（自己負担2,000円2年1回）で実施する。				

目標指標・期間	大腸がん検診事業（受診者数）				H2年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	566	559	669	669
	決算	千円	500	559		
総計○	予定	人	340	340	340	340
	実績	人	281	274		
重点	事業内容	40歳以上の人の大腸がん検診を集団検診または指定医療機関（1年に1回無料）で実施する。				

目標指標・期間	肺がん検診事業（受診者数）				S62年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	517	1,005	1,018	1,018
	決算	千円	451	980		
総計○	予定	人	315	330	330	330
	実績	人	225	247		
重点	事業内容	40歳以上の人肺がん検診を集団検診または指定医療機関（1年に1回無料）で実施する。				

目標指標・期間		乳がん検診事業（受診者数）				S58年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	1,505	1,505	1,593	1,593	1,593
	決 算	千円	1,091	1,441			
総計○	予定	人	231	231	231	231	231
	実績	人	167	106			
重点	事業内容	40歳以上の人の乳がん検診を集団検診または指定医療機関（2年に1回無料）で実施する。					

目標指標・期間		子宮頸がん検診事業（受診者数）				S34年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	1,773	1,754	1,772	1,772	1,772
	決 算	千円	1,425	1,671			
総計○	予定	人	270	270	270	270	270
	実績	人	187	133			
重点	事業内容	20歳以上の人の子宮頸がん検診を集団検診または指定医療機関（2年に1回無料）で実施する。					

目標指標・期間		食育推進事業（開催回数）				H9年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	45	45	45	45	45
	決 算	千円	6	24			
総計○	予定	回	3	4	4	4	4
	実績	回	2	4			
重点	事業内容	村管理栄養士が健康ちはやあかさか21（食育推進計画）に基づき食育活動（親子クッキング2回、フレイル予防2回）に取り組む。					

目標指標・期間		健康教育事業（参加者数）				不明	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	454	586	586	586	586
	決 算	千円	398	463			
総計○	予定	人	336	132	200	200	200
	実績	人	108	234			
重点	事業内容	健康増進保持増進のために、生活習慣病の予防とその他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図る。					

2 健康増進・疾病予防の推進

事業 No.	040102-155	作成日	令和5年3月1日
事務事業名	予防接種事業	担当部署名	健康福祉部 健康課

法的根拠・その他	有	予防接種法 第5次総合計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	------------------------------	------	---

事業目的	予防接種法で定められていない被接種者・保護者の判断で受ける任意予防接種費用の一部を村独自制度で拡大助成し、感染症予防、保護者の経済的負担の軽減を図る。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	2	健康増進・疾病予防の推進

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R5年度）	目標値（R11年度）
総計	この地域で、今後も子育てをしたいと思う人の割合	%	73.3	75.0	80.0
各計					
他	健康寿命の延伸	歳	男) 80.1 女) 82.6	男) 80.5 女) 83.5	男) 81.0 女) 84.0

		単位	R3決算	R4決算見込	R5	R6	R7
目標指標・期間		任意予防接種事業（流行性耳下腺炎 おたふくかぜ）				H23年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	240	210	210	210	210
	決算	千円	192	205			
総計○	予定	人	40	35	35	35	35
	実績	人	35	37			
重点	事業内容	1歳から小学校就学前の幼児のおたふくかぜ予防接種費用（1回あたり上限額6,000円（2回まで））を助成する。					

目標指標・期間		任意予防接種事業（B型肝炎）				H26年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	150	125	125	125	125
	決算	千円	30	35			
総計○	予定	人	30	25	25	25	25
	実績	人	6	7			
重点	事業内容	1歳から小学6年生までのB型肝炎予防接種費用（1回あたり上限額5,000円（3回まで））を助成する。					

目標指標・期間		任意予防接種事業（成人用肺炎球菌）				H23年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	211	211	211	211	211
	決算	千円	32	85			
総計○	予定	人	40	40	40	40	40
	実績	人	6	16			
重点	事業内容	65歳以上で定期接種対象外の高齢者の肺炎球菌予防接種費用（5,252円（自己負担額3,000円、定期接種を含めて1人1回））を助成する。					

目標指標・期間		任意予防接種事業（成人等の風しん）				H25年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	35	35	35	35	35
	決 算	千円	21	35			
総計 ○	予定	人	5	5	5	5	5
	実績	人	3	5			
重点	事業内容	抗体検査により免疫が不十分な妊娠を希望する女性、妊娠を希望する女性の配偶者、妊娠している女性の配偶者の先天性風しん症候群予防接種費用（麻しん風しん混合ワクチン上限額 7,000円、風しん単独ワクチン上限額 4,000円（共に1人1回））を助成する。					

目標指標・期間		任意予防接種事業（造血細胞移植後定期予防接種の再接種）				H31年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	284	314	316	316	316
	決 算	千円	0	0			
総計 ○	予定	人	1	1	1	1	1
	実績	人	0	0			
重点	事業内容	造血細胞移植によって移植前に接種したA類疾病で、再接種が必要と医師が認めた者の再接種費用（保健医療事業委託契約に係る委託料を限度として、再接種に要した額）を助成する。					

2 健康増進・疾病予防の推進

事業 No.	040102-163	作成日	令和5年3月1日
事務事業名	地域自殺対策強化事業	担当部署名	健康福祉部 健康課

法的根拠・その他	有	自殺対策基本法 第5次総合計画、いのちを支える千早赤阪村自殺対策計画	義務付け	有
----------	---	---------------------------------------	------	---

事業目的	自殺予防対策に対する理解を深めるため、相談支援事業、人材養成事業、普及活動等を行う。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	2	健康増進・疾病予防の推進

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R5年度）	目標値（R11年度）
総計	この地域で、今後も子育てをしたいと思う人の割合	%	73.3	75.0	80.0
各計	村の自殺者数	人	5人以下	5人以下	5人以下
他					

		単位	R3決算	R4決算見込	R5	R6	R7
目標指標・期間		弁護士相談事業（相談者数）				H22年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	140	143	144	144	144
	決算	千円	138	142			
総計○	予定	人	24	24	24	24	24
	実績	人	7	9			
重点	事業内容	2カ月に1回（年間6回）弁護士による多重債務、労働、家庭問題の相談事業を開催。同時に保健師によるこころの相談事業を併設。					

2 健康増進・疾病予防の推進・3 福祉の充実

事業 No.	030111-613	作成日	令和5年3月1日
事務事業名	高齢者保健介護一体的事業	担当部署名	健康福祉部 住民課

法的根拠・その他	無	高齢者の医療の確保に関する法律 大阪府後期高齢者医療広域連合第3次広域計画 第5次総合計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	---	------	---

事業目的	高齢者の通いの場を中心とした介護予防・フレイル対策や生活習慣病の疾病予防・重症化予防、就労・社会参加支援を府と連携しつつ村が一体的に実施する仕組みを検討し、健康寿命の地域格差を解消することを目指す。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	2	健康増進・疾病予防の推進
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	3	福祉の充実

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R5年度）	目標値（R11年度）
総計					
総計					
他	健康寿命の延伸	歳	男)80.1 女)82.6	男)80.5 女)83.5	男)81.0 女)84.0

		単位	R3決算	R4決算見込	R5	R6	R7
目標指標・期間		ポピュレーションアプローチ事業（通いの場への関与）				R4年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	-	219	250	250	250
	決算	千円	-	150			
総計○	予定	人	-	200	200	200	200
	実績	人	-	103			
重点	事業内容	通いの場における「健康教育」「後期高齢者歯科健康診査受診勧奨」「健康相談」「質問票聴取と集計」等のポピュレーションアプローチを実施する。					

目標指標・期間		ハイリスクアプローチ事業（高齢者に対する個別的支援）				R4年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	-	220	300	300	300
	決算	千円	-	220			
総計○	予定	人	-	100	100	100	100
	実績	人	-	36			
重点	事業内容	高齢者に対する「口腔機能低下リスク者への健康教育」「糖尿病性腎症重傷化予防に対する保健指導」「健康状態不明者の健康状態の確認」等のハイリスクアプローチを実施する。					

1 子育て支援の推進・3 福祉の充実

事業 No.	030106-122	作成日	令和5年3月1日
事務事業名	子ども医療費助成事業	担当部署名	健康福祉部 住民課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画 千早赤阪村子ども子育て支援事業計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	---	------	---

事業目的	子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、もって児童福祉の向上を図る。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	協働・行政経営	1	子育て支援の推進
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	協働・行政経営	3	福祉の充実

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R5年度）	目標値（R11年度）
総計	この地域で、今後も子育てをしたいと思う人の割合	%	73.3	75.0	80.0
総計	年少人口割合（0～14歳）	%	8.0	9.0	10.1
他					

		単位	R3決算	R4決算見込	R5	R6	R7
目標指標・期間		子ども医療費助成事業（対象者数）				H5年度～	当面継続
事業費	当初予算	千円	13,424	13,730	10,055	11,000	11,000
	決算	千円	8,837	9,774			
総計○	予定	人	391	500	480	480	480
	実績	人	395	480			
重点★	事業内容	医療に係る自己負担額が1医療機関当たり1日500円を超えたときに助成する。 （調剤、補装具、入院時の食事代は自己負担なし、1カ月の自己負担額の上限を2,500円とし、超えた分は償還）					

1 子育て支援の推進・3 福祉の充実

事業 No.	030105-122	作成日	令和5年3月1日
事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	担当部署名	健康福祉部 住民課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画 千早赤阪村子ども子育て支援事業計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	---	------	---

事業目的	ひとり親家庭に対し医療費の一部を助成することにより、健康の保持、生活の安定及び児童の健全な育成に寄与し、ひとり親家庭の福祉の増進を図る。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	協働・行政経営	1	子育て支援の推進
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	協働・行政経営	3	福祉の充実

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R5年度）	目標値（R11年度）
総計	この地域で、今後も子育てをしたいと思う人の割合	%	73.3	75.0	80.0
総計	年少人口割合（0～14歳）	%	8.0	9.0	10.1
他					

		単位	R3決算	R4決算見込	R5	R6	R7
目標指標・期間		ひとり親家庭医療費助成事業（対象者数）				S55年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	2,166	2,356	2,085	2,085	2,085
	決算	千円	2,014	1,474			
総計○	予定	人	72	72	61	61	61
	実績	人	67	59			
重点	事業内容	医療費に係る自己負担額が1医療機関当たり1日500円を超えたときに助成する。 （調剤、補装具の自己負担なし、1ヶ月の自己負担額の上限を2,500円とし超えた分は償還）					

3 福祉の充実

事業 No.	030104-516	作成日	令和5年3月1日
事務事業名	重度障がい者医療費助成事業	担当部署名	健康福祉部 住民課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	------------------------	------	---

事業目的	重度障がい者に対し医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び生活の安定に寄与し、重度障がい者の福祉の増進を図る。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	協働・行政経営	3	福祉の充実

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R5年度）	目標値（R11年度）
総計					
各計					
他	健康寿命の延伸	歳	男)80.1 女)82.6	男)80.5 女)83.5	男)81.0 女)84.0

		単位	R3決算	R4決算見込	R5	R6	R7
目標指標・期間		重度障がい者医療費助成事業（対象者数）				S48年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	25,053	22,387	20,708	20,708	20,708
	決算	千円	15,380	16,204			
総計○	予定	人	102	115	105	105	105
	実績	人	106	102			
重点	事業内容	医療に係る自己負担額が1医療機関当たり1日500円を超えたときに助成する。 （1ヶ月の自己負担額の上限を3,000円とし、超えた分は償還）					

1 子育て支援の推進・3 福祉の充実

事業 No.	030101-612	作成日	令和5年3月1日
事務事業名	重層的支援体制整備事業移行準備事業	担当部署名	健康福祉部 福祉課

法的根拠・その他	有	社会福祉法 第5次総合計画	義務付け	無
----------	---	------------------	------	---

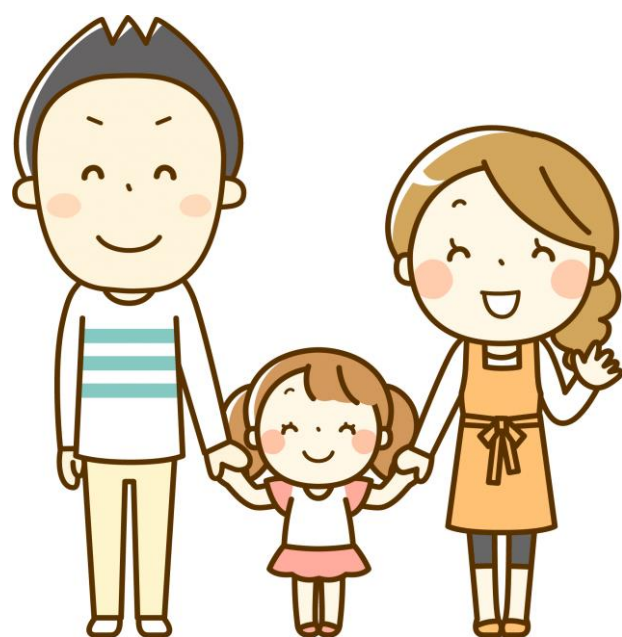
事業目的	生活困窮分野、高齢分野、子ども分野、自殺分野等、複雑化したニーズに対し、アウトリーチを含む早期の支援、本人・世帯を包括的に受け止め支える支援、本人の力を引き出す支援、信頼関係を基盤とした継続的な支援、地域とのつながりや関係性づくりを行い、不安に寄り添った相談体制の実施に向けた準備を行う。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	1	子育て支援の推進
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	3	福祉の充実

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R5年度）	目標値（R11年度）
総計	この地域で、今後も子育てをしたいと思う人の割合	%	73.3	75.0	80.0
総計	介護予防自主グループ数	グループ	11	12	16
総計	福祉施設から一般就労への移行者数	人	0	0	1

		単位	R3決算	R4決算見込	R5	R6	R7
目標指標・期間		重層的庁内連携体制整備の構築事業（人員体制の整備）				R4年度	～ R6年度
事業費	当初予算	千円					
	決算	千円					
総計○	予定	人		1	1	1	
	実績	人		1			
重点	事業内容	既存の介護、障害、子ども・子育て、生活困窮等の関係部局を横断した職員による会議（庁内連携会議）を開催し、移行に向けた具体的な取組について検討する。また、複雑化・複合化した事例に対応する支援関係機関の抱える課題等の支援を図るために人員体制の整備を行う。					

目標指標・期間		アウトリーチを通じた継続的支援・参加支援事業（支援体制の整備）				R4年度	～ R6年度
事業費	当初予算	千円		9,321	7,430	7,430	
	決算	千円		9,321			
総計○	予定	人		1	1	1	
	実績	人		1			
重点	事業内容	複合的なニーズを抱える人と信頼関係を形成するために、本人に対して時間をかけた丁寧な働きかけを行い、関係性をつくる。また、既存の社会資源に働きかけたり、既存の社会資源の拡充を図り、本人やその世帯の支援ニーズや状態に合った支援メニューを作成。支援メニューが、本人の状態や希望に沿った支援が実施できているかフォローアップ等を行い、本人やその世帯と社会とのつながりづくりに向けた支援を行うため業務の一部を社会福祉協議会に委託する。					



実施計画事業

～地域の恵みを生かした人がつながるむら～

基本柱Ⅱ

産業・地域振興・観光

4 地域産業の振興

事業 No.	050103-185	作成日	令和5年3月1日
事務事業名	農業振興事業	担当部署名	産業建設部 農林商工課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想 農業振興地域整備計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	---	------	---

事業目的	村内の農家等で構成する団体や認定新規就農者や既存農業者などの営農を促進する。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(2)	地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ	産業・地域振興・観光	4	地域産業の振興

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R5年度）	目標値（R11年度）
総計	新規特産品数	品	0	1	8
各計					
他					

		単位	R3決算	R4決算見込	R5	R6	R7
目標指標・期間		農業次世代人材投資事業（補助件数）				R元年度～	R7年度
事業費	当初予算	千円	5,250	5,250	5,250	1,500	1,500
	決算	千円	5,146	5,250			
総計○	予定	件	3	3	3	1	1
	実績	件	3	3			
重点★	事業内容	就農意欲の喚起及び就農直後の経営確立を図り、次世代を担う農業者を育成することを目的として経営の不安定な就農初期段階の認定新規就農者に補助金を交付する。					

目標指標・期間		特産物育成事業（補助件数）				R3年度～	R7年度
事業費	当初予算	千円	250	150	100	100	100
	決算	千円	60	30			
総計○	予定	件	5	3	2	2	2
	実績	件	2	1			
重点★	事業内容	今後生産を目標とする農作物の試験育成に支援を行い、村の特産物化を目指す。					

目標指標・期間		営農促進事業（補助件数）				R4年度～	R6年度
事業費	当初予算	千円	-	160	160	160	-
	決算	千円	-	40			
総計○	予定	件	-	4	4	4	-
	実績	件	-	1			
重点	事業内容	農地中間管理事業を活用し、遊休農地で耕作を考えている農業者に対し、耕作を目的とした草刈り作業委託費の半分の補助する。ただし、請負業者は村指名登録業者に限る。					

目標指標・期間		ビニールハウス栽培促進事業（補助件数）				R4年度	～	R6年度
事業費	当初予算	千円	-	600	600	600		-
	決 算	千円	-	200				
総計 ○	予定	件	-	3	3	3		-
	実績	件	-	1				
重点	事業内容	ビニールハウス等施設栽培を増加し、安定的な農業経営や営農支援のためにビニールハウスの購入費用の一部を補助する。なお、ビニールハウスの新設、増設、建て替えを対象とし、暖房施設等の付帯設備や施工費（人件費）、運搬費は補助対象外とする。						

4 地域産業の振興

事業 No.	050104-193	作成日	令和5年3月1日
事務事業名	農業用施設整備事業	担当部署名	産業建設部 農林商工課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画 農業振興地域整備計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	-----------------------------------	------	---

事業目的	農道の整備、補修また農業用水路補修等に係る原材料費に対する補助を行い、農業の振興、効率化を図る。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(2)	地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ	産業・地域振興・観光	4	地域産業の振興

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R5年度）	目標値（R11年度）
総計	新規特産品数	品	0	1	8
各計					
他					

		単位	R3決算	R4決算見込	R5	R6	R7
目標指標・期間		農業用施設整備事業（補助件数）				不明	～ R11年度
事業費	当初予算	千円	800	800	2,000	2,000	2,000
	決算	千円	631	785			
総計 ○	予定	件	4	4	10	10	10
	実績	件	8	8			
重点	事業内容	効率的な農業を行うために必要な農道の整備、補修また農業用水路補修等に係る原材料費に対する補助を行う。					

		単位	R3決算	R4決算見込	R5	R6	R7
目標指標・期間		農道整備工事				R5年度	～ 終了
事業費	当初予算	千円	-	-	20,000	-	-
	決算	千円	-	-			
総計 ○	予定	件	-	-	2	-	-
	実績	件	-	-			
重点	事業内容	効率的な農業を行うために必要な農道の整備を行う。また、整備工事を行うにあたり、工事設計の委託を実施する。					

4 地域産業の振興

事業 No.	050103-186	作成日	令和5年3月1日
事務事業名	有害鳥獣被害対策事業	担当部署名	産業建設部 農林商工課

法的根拠・その他	有	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律 第5次総合計画、千早赤阪村鳥獣被害防止計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	---	------	---

予算科目	款		項		目	
	5	農林水産業費	1	農業費	3	農業振興費

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(2)	地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ	産業・地域振興・観光	4	地域産業の振興

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R5年度）	目標値（R11年度）
総計					
各計	農作物の被害面積	a	52	18.7	18.7
他					

目標指標・期間		有害鳥獣対策協議会活動事業（鳥獣被害対策実施隊員数）				H23年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	3,300	3,270	2,890	2,890	2,890
	決算	千円	1,650	1,400			
総計 ○	予定	人	17	15	20	20	20
	実績	人	17	17			
重点	事業内容	村内における野生鳥獣による農林産物に対する被害状況等を適確に把握し、被害対策のための計画等を樹立することにより、対策を適確かつ効率的に行うとともに、鳥獣被害対策実施隊によるイノシシ等の捕獲、箱わなの設置、点検等、また安全に効率よく活動できるように研修等を実施。					

4 地域産業の振興

事業 No.	050201-203	作成日	令和5年3月1日
事務事業名	森林整備事業	担当部署名	産業建設部 農林商工課

法的根拠・その他	有	森林法、第5次総合計画 千早赤阪村森林整備計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	--	------	---

事業目的	林業に関する施設（林道）の維持管理や間伐等の実施にあたり、補助等の支援を行うことで健全な森林環境の維持増進を図ることにより、山地災害を未然に防ぐとともに、林業振興に寄与する。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(2)	地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ	産業・地域振興・観光	4	地域産業の振興

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R5年度）	目標値（R11年度）
総計	森林間伐面積（年間）	ha	53.53	53	53
各計					
他					

		単位	R3決算	R4決算見込	R5	R6	R7
目標指標・期間		間伐材搬出事業（間伐材搬出量）				H28年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	6,000	6,718	10,000	10,000	10,000
	決算	千円	3,680	6,713			
総計○	予定	m ³	857	959	959	959	959
	実績	m ³	640	1,123			
重点★	事業内容	放置森林が増大し、土砂災害や大雨時の流木等の危険性が高まる中、地滑りの防止や災害時の流木リスクの減少の観点から、村内の森林で間伐した木材を大阪府森林組合木材センターへ搬出する経費を助成する。					

目標指標・期間		森林環境保全整備事業（整備面積）				H25年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	6,609	5,413	6,091	6,091	6,091
	決算	千円	4,272	5,413			
総計○	予定	ha	857	43.6	43.6	43.6	43.6
	実績	ha	43.4	43.6			
重点	事業内容	森林経営計画に基づく間伐や森林作業道の開設など、森林環境の保全を図るために森林所有者等が行う造林事業に対して助成する。					

目標指標・期間		林業用施設等整備事業				R元年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	1,000	1,000	2,000	2,000	2,000
	決算	千円	797	796			
総計○	予定	箇所	2	2	4	4	4
	実績	箇所	2	2			
重点★	事業内容	森林作業の効率化と林業の作業環境をより良く改善するため、施業場所へのアプローチに利用する林道を管理者が改修する際に、その経費を助成する。					

目標指標・期間		条件不利森林間伐事業（条件不利森林での間伐面積）				R2年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	5,060	5,290	4,600	4,600	4,600
	決 算	千円	4,600	5,290			
総計 ○	予定	ha	25	22	23	23	23
	実績	ha	20	23			
重点 ★	事業内容	奥地などの条件不利により経営管理ができない村内の森林における切捨間伐を支援することで、健全な森林を育成し、森林の持つ多面的機能の回復を図るため、切捨間伐及び伐採木の整理事業に要する経費を助成する。					

目標指標・期間		森林経営管理制度事業				R5年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	-	-	3,000	5,000	5,000
	決 算	千円	-	-			
総計 ○	予定	件	-	-	1	1	1
	実績	件	-	-			
重点	事業内容	森林を適切に経営管理していく上で支障となる森林所有者が不明な森林に対して、所有者の調査や境界の確認を進め、森林経営管理に取り組む。					

5 観光・交流の促進

事業 No.	020107-483	作成日	令和5年3月1日
事務事業名	地域活性化事業	担当部署名	村政戦略部 戦略推進課

法的根拠・その他	有	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法 第5次総合計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	--	------	---

予算科目	款		項		目	
	2	総務費	1	総務管理費	7	企画管理費

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(2)	地域の恵みを活かした人がつながるむら	Ⅱ	産業・地域振興・観光	5	観光・交流の促進
	(5)	協働と参画による自立したむら	V	協働・行政経営	16	シティプロモーションの充実

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R5年度）	目標値（R11年度）
総計	地域おこし協力隊員数	件	0	0	8
総計	広報手段の増加	件	2	3	3
総計	ふるさと応援寄附金件数（年間）	件	773	350	1,000

目標指標・期間		地域活性化・交流拠点整備検討事業				R4年度	～	R7年度
事業費	当初予算	千円	—	2,970	—	—		—
	決算	千円	—	1,499				
総計 ○	予定	件	—	1	—	—		—
	実績	件	—	1				
重点 ★	事業内容	令和4年度に、ワークショップなどで検討したコンセプトを核として、周辺施設・観光資源、交流人口・関係人口を結びつけるため、令和7年度を目途に、楠公誕生地周辺における整備を検討する。						

6 移住・定住の促進

事業 No.	070301-553	作成日	令和5年3月1日
事務事業名	移住定住推進事業	担当部署名	産業建設部 都市整備課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	------------------------	------	---

事業目的	近年増加傾向にある空き家の利用促進により、空き家の適正管理や定住人口の増加を目指す。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(2)	地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ	産業・地域振興・観光	6	移住・定住の促進
	(4)	自然と共生する住みよいむら	Ⅳ	安全安心生活基盤・環境	11	安全安心の推進

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R5年度）	目標値（R11年度）
総計	新築・建替え数（年間）	件	3	5	40
各計	耐震診断数（年間）	件	0	3	3
他					

		単位	R3決算	R4決算見込	R5	R6	R7
目標指標・期間		定住促進空き家改修補助事業				H27年度	～ R11年度
事業費	当初予算	千円	2,500	600	500	500	500
	決算	千円	56	100			
総計○	予定	件	5	6	5	5	5
	実績	件	1	1			
重点	事業内容	空き家の購入者、所有者に対して、空き家改修に要する経費の補助を行う。					

目標指標・期間		住宅取得費用補助事業				H30年度	～ R11年度
事業費	当初予算	千円	5,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	決算	千円	2,000	2,000			
総計○	予定	件	5	4	4	4	4
	実績	件	2	2			
重点★	事業内容	自らが居住するための新築一戸建て住宅を建設または購入し、引き渡しを受けた者に住宅取得にかかる費用の一部を補助する。					

11 安全・安心の推進・6 移住・定住の促進

事業 No.	070301-227	作成日	令和5年3月1日
事務事業名	建築指導事業	担当部署名	産業建設部 都市整備課

法的根拠・その他	有	建築物の耐震改修の促進に関する法律、第5次総合計画 千早赤阪村耐震改修促進計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	有
----------	---	--	------	---

事業目的	地震による建築物の倒壊などの被害から村民の生命、財産を守る。
------	--------------------------------

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(4)	自然と共生する住みよいむら	Ⅳ	安全・安心・生活基盤・環境	11	安全・安心の推進
	(2)	地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ	産業・地域振興・観光	6	移住・定住の促進

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R5年度）	目標値（R11年度）
総計	耐震診断数（年間）	件	0	3	3
総計	新築・建替え数（年間）	件	3	5	40
他					

		単位	R3決算	R4決算見込	R5	R6	R7
目標指標・期間		建築物耐震化事業（診断補助件数）				H23年度	～ R11年度
事業費	当初予算	千円	150	150	150	150	150
	決算	千円	50	0			
総計 ○	予定	件	3	3	3	3	3
	実績	件	1	0			
重点	事業内容	S56年5月31日以前の建築物を対象とし、木造住宅最大5万円（一戸）、非木造住宅最大2万5千円（一戸）を補助する。					

目標指標・期間		建築物耐震化事業（耐震設計・改修補助件数）				R元年度	～ R11年度
事業費	当初予算	千円	500	500	500	500	500
	決算	千円	0	0			
総計 ○	予定	件	1	1	1	1	1
	実績	件	0	0			
重点	事業内容	S56年5月31日以前の木造住宅を対象とし、耐震性能を評価する上で用いられる上部構造評点1.0未満の住宅を1.0以上にするための設計及び改修費用として一戸あたり最大50万円補助する。					

目標指標・期間		建築物耐震化事業（木造除却補助件数）				H28年度	～ R11年度
事業費	当初予算	千円	800	800	800	800	800
	決算	千円	0	800			
総計 ○	予定	件	2	2	2	2	2
	実績	件	0	2			
重点	事業内容	S56年5月31日以前の木造住宅を対象とし、耐震性能を評価する上で用いられる上部構造評点1.0未満の住宅等の取り壊し費用として、一戸あたり最大40万円補助する。					

実施計画事業

～心の豊かさをはぐくむむら～

基本柱Ⅲ

教育・文化・生涯学習・人権

7 学校教育の推進

事業 No.	090102-245	作成日	令和5年3月1日
事務事業名	教育指導事業	担当部署名	教育課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画、過疎地域持続的発展計画 千早赤阪村教育方針	義務付け	無
----------	---	----------------------------------	------	---

事業目的	学習指導要領の趣旨を踏まえ、カリキュラム・マネジメントの充実を図り、各校において「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指し、児童・生徒の力を個々に引き出す授業を行う（個別最適化）。また、教科間の繋がりを意識し、社会で役立てることのできる「確かな学力」を育成していく。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(3)	心の豊かさをはぐくむむら	Ⅲ	教育・文化・生涯学習・人権	7	学校教育の推進

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R5年度）	目標値（R11年度）
総計	中学校卒業時英検（3級以上）取得率	%	48	50	55
総計	全国学力・学習状況調査の小・中学校平均正答率	-	府平均正答率と同等	府平均正答率を上回る	府平均正答率を上回る
総計	教育の充実に対する「満足している」「まあ満足している」の割合	%	73.7	75.0	80.0

		単位	R3決算	R4決算見込	R5	R6	R7
目標指標・期間		英語教育推進事業（受験者数）				H24年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	427	324	365	365	365
	決算	千円	346	324			
総計○	予定	人	103	99	99	95	94
	実績	人	102	97			
重点	事業内容	「読む」「書く」「話す」をバランスよく育む授業への改善、家庭学習教材を開発し自学自習力を育成、英語検定3級相当の学力を身につけることを目的に、中学生の英語検定料を負担する。					

目標指標・期間		体験型英語教育事業（体験人数）				R3年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	611	566	529	529	529
	決算	千円	314	551			
総計○	予定	人	75	62	65	62	52
	実績	人	34	58			
重点	事業内容	国内ですべての児童生徒が参加体験できる事業として、体験型の施設等を利用し、生きた英語で表現する力をつける体験型英語教育を実施する。（対象：小学6年生、中学1年生）					

目標指標・期間		情報教育推進コーディネータ導入事業（実施回数）				R3年度	～ R5年度
事業費	当初予算	千円	-	160	160	-	-
	決算	千円	-	160			
総計○	予定	回	-	8	8	-	-
	実績	回	-	8			
重点★	事業内容	村教育委員会と連携協力に関する協定書を締結している大阪教育大学の教授等を1名招き、各学校へ専門的な指導助言を行う。					

8 社会教育の充実

事業 No.	090402-263	作成日	令和5年3月1日
事務事業名	生涯学習事業	担当部署名	教育課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	------------------------	------	---

事業目的	村民の生涯学習の充実を図る。千早赤阪村の歴史や自然を活かした講座を体系的・継続的に行うことにより生涯学習機会の拡大を進める。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(3)	心の豊かさをはぐくむむら	Ⅲ	教育・文化・生涯学習・人権	8	社会教育の充実

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R5年度）	目標値（R11年度）
総計	生涯学習講座数	講座	3	5	6
各計					
他					

		単位	R3決算	R4決算見込	R5	R6	R7
目標指標・期間		生涯学習講座事業（開催数）				H25年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	395	200	197	197	197
	決算	千円	210	200			
総計 ○	予定		4	4	5	5	5
	実績		0	1			
重点	事業内容	歴史や自然を活かした講座を体系的・継続的に行うことにより生涯学習機会を拡大する。					

8 社会教育の充実

事業 No.	090502-275	作成日	令和5年3月1日
事務事業名	社会体育施設管理運営事業	担当部署名	教育課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	------------------------	------	---

事業目的	村民のスポーツに親しむ場を確保、提供し、健康増進に資するため社会体育施設の維持管理及び貸出業務を行う。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(3)	心の豊かさをはぐくむむら	Ⅲ	教育・文化・生涯学習・人権	8	社会教育の充実

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R5年度）	目標値（R11年度）
総計	村内スポーツ施設施設利用回数（年間）	回	5.54	5.7	6.5
各計					
他					

		単位	R3決算	R4決算見込	R5	R6	R7
目標指標・期間		社会体育施設維持管理事業（改修箇所）				R3年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	21,230	0	0	0	0
	決算	千円	18,110	0			
総計○	予定	回	1	0	0	0	0
	実績	回	1	0			
重点	事業内容	施設の維持管理に努め、テニスコート照明設備LED化工事とテニスコート改修工事を予定している。					



実施計画事業

～自然と共生する住みよいむら～

基本柱Ⅳ

安全・安心・生活基盤・環境



11 安全・安心の推進

事業 No.	020104-486	作成日	令和5年3月1日
事務事業名	新庁舎建設関係事業	担当部署名	総務部 総務課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画、千早赤阪村公共施設等総合管理計画及び個別施設計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	--	------	---

事業目的	東日本大震災を教訓に今後予想される東南海・南海地震に対する防災機能強化を図るため、救済対策や防災・災害復旧拠点機能を果たす中核施設としての役場庁舎整備を図る。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(4)	自然と共生する住みよいむら	Ⅳ	安全・安心・生活基盤・環境	11	安全・安心の推進

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R5年度）	目標値（R11年度）
総計					
各計					
他	新防災拠点としての庁舎機能整備	%	0	100%	100%

		単位	R3決算	R4決算見込	R5	R6	R7
目標指標・期間		防災拠点整備事業				R3年度	～ R5年度
事業費	当初予算	千円	245	470,439	278,502	—	—
	決算	千円	53,408	499,014			
総計○	予定	%	15	72	100		
	実績	%	5	66			
重点	事業内容	コロナ禍に対応した災害に強い庁舎の建設を行い、令和5年9月末での竣工を目指す。					

11 安全・安心の推進

事業 No.	080104-240	作成日	令和5年3月1日
事務事業名	災害対策事業	担当部署名	村政戦略部 危機管理課

法的根拠・その他	有	災害対策基本法、第5次総合計画 千早赤阪村国土強靱化地域計画、千早赤阪村地域防災計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	--	------	---

事業目的	土砂災害が発生するおそれのある地域を把握し、村民に周知することにより、防災意識を向上させ、災害から生命、身体及び財産を守る。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(4)	自然と共生する住みよいむら	Ⅳ	安全・安心・生活基盤・環境	11	安全・安心の推進

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R5年度）	目標値（R11年度）
総計	自主防災組織の結成数	地区	10	13	13
総計	災害協定の締結数	件	3	9	12
他					

		単位	R3決算	R4決算見込	R5	R6	R7
目標指標・期間		自主防災組織結成支援事業（自主防災組織結成）				R4年度～	R11年度
事業費	当初予算	千円	-	-	2,000	1,000	-
	決算	千円	-	-			
総計○	予定	地区	-	2	1	-	-
	実績	地区	10	12			
重点	事業内容	自主防災組織を結成（令和4年度、2地区結成し、13地区中12地区が結成済み）各地区で年1回以上防災訓練を実施し地域防災力の強化を図る。（新規組織結成後に地区に対して上限1,000千円を防災品購入のために助成する。）					

目標指標・期間		総合防災訓練事業				R5年度～	当面継続
事業費	当初予算	千円	-	-	1,787	-	-
	決算	千円	-	-			
総計○	予定	回	-	-	1	1	1
	実績	回	-	-			
重点	事業内容	総合防災訓練を実施し、地域の防災力を高め、防災意識の高揚を図る。					

目標指標・期間		災害用ドローン等整備事業（人材育成研修）				R4年度～	当面継続
事業費	当初予算	千円	-	1,478	200	200	200
	決算	千円	-	1,265			
総計○	予定	回	-	1	1	1	1
	実績	回	-	1			
重点	事業内容	ドローンを整備し大雨等で土砂災害等が発生した時、空撮により、安全に被害状況の全容を確認する。また、災害協定を締結し、各地区の自主防災訓練等で防災啓発事業や職員にドローン操縦資格を取得させ、活用のための人材育成を図る。					

目標指標・期間		村防災行政無線施設更新事業（更新の進捗）				R4年度	～	R5年度
事業費	当初予算	千円	-	91,500	30,561	-		-
	決 算	千円	-	61,500				
総計 ○	予定	%	-	50	100	-		-
	実績	%	-	-				
重点	事業内容	村防災行政無線施設の更新計画を作成し、機能向上及び音達不良地域の改善をすることにより、村民及び来庁者に対して防災情報の提供ができ防災力を向上させ、安全、安心を確保する。						

目標指標・期間		備蓄倉庫等整備事業				R5年度	～	終了
事業費	当初予算	千円	-	-	114,598	-		-
	決 算	千円	-	-				
総計 ○	予定	棟	-	-	1			
	実績	棟	-	-				
重点	事業内容	備蓄倉庫を整備し、災害に備え防災備蓄品等の適正な管理を行う。						

12 生活基盤の維持と充実

事業 No.	070201-220	作成日	令和5年3月1日
事務事業名	道路維持事業	担当部署名	産業建設部 都市整備課

法的根拠・その他	有	道路法、第5次総合計画 千早赤阪村橋梁長寿命化修繕計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	有
----------	---	---	------	---

事業目的	村道の機能及び構造を保持することで、安全かつ円滑な交通を確保する。
------	-----------------------------------

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(4)	自然と共生する住みよいむら	Ⅳ	安全・安心・生活基盤・環境	12	生活基盤の維持と充実

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R5年度）	目標値（R11年度）
総計	道路改良率	%	57.5%	57.5%	60.0%
各計					
他					

		単位	R3決算	R4決算見込	R5	R6	R7
目標指標・期間		村道整備事業（道路維持補修）				H23年度	～ R11年度
事業費	当初予算	千円	100,000	61,500	59,000	60,738	56,000
	決 算	千円	77,935	46,500			
総計 ○	予定	m	1,200	1,200	1,070	1,200	1,200
	実績	m	1,235	600			
重点	事業内容	村道の機能及び構造を保持することで、安全かつ円滑な交通を確保する。 R5年度は、小吹台地区の舗装工事等を実施。					

12 生活基盤の維持と充実

事業 No.	070202-223	作成日	令和5年3月1日
事務事業名	交通安全施設整備事業	担当部署名	産業建設部 都市整備課

法的根拠・その他	有	道路法、第5次総合計画 道路反射鏡整備工事計画	義務付け	無
----------	---	----------------------------	------	---

事業目的	村道の機能及び構造を保持することで、安全かつ円滑な交通を確保する。
------	-----------------------------------

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(4)	自然と共生する住みよいむら	Ⅳ	安全・安心・生活基盤・環境	12	生活基盤の維持と充実

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R5年度）	目標値（R11年度）
総計					
各計					
他	交通死亡事故0件の維持	件	0	0	0

		単位	R3決算	R4決算見込	R5	R6	R7
目標指標・期間		交通安全施設設置事業				H30年度	～ R6年度
事業費	当初予算	千円	3,700	3,260	3,800	2,445	-
	決算	千円	3,248	3,260			
総計○	予定	ヶ所	20	20	20	15	-
	実績	ヶ所	20	17			
重点	事業内容	老朽化したカーブミラー等を交換し、道路の交通安全を確保する。					

12 生活基盤の維持と充実

事業 No.	040103-166	作成日	令和5年3月1日
事務事業名	浄化槽関係事業	担当部署名	産業建設部 都市整備課

法的根拠・その他	有	第5次総合計画、千早赤阪村生活排水処理計画 南河内6市町村地域循環型社会形成推進地域計画 浄化槽整備事業計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	--	------	---

事業目的	下水道に代わり、水洗化を行い、生活環境の改善、公共水域の水質保全を図る。
------	--------------------------------------

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(4)	自然と共生する住みよいむら	Ⅳ	安全・安心・生活基盤・環境	12	生活基盤の維持と充実

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R5年度）	目標値（R11年度）
他	処理形態別人口（合併処理浄化槽等）	人	459	436	416
他	浄化槽設置整備（補助）事業	基	152	157	192
他					

		単位	R3決算	R4決算見込	R5	R6	R7
目標指標・期間		浄化槽設置整備事業補助金				H9年度	～ R7年度
事業費	当初予算	千円	2,070	5,105	5,105	5,105	5,105
	決算	千円	0	2,042			
総計○	予定	基	6	5	5	5	5
	実績	基	0	2			
重点	事業内容	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止及び生活環境の保全並びに公衆衛生の向上を目的とし、下水道事業計画区域外又は下水道事業計画区域内にあって大幅に整備が遅れる地域で個別合併処理浄化槽の設置者に対し設置費用の一部について補助金を交付する。					

12 生活基盤の維持と充実

事業 No.	070101-460	作成日	令和5年3月1日
事務事業名	地域公共交通事業	担当部署名	産業建設部 都市整備課

法的根拠・その他	有	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 道路運送法、第5次総合計画 千早赤阪村総合交通計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	有
----------	---	--	------	---

事業目的	買い物弱者（高齢者等）への支援策と地域公共交通との連携のあり方等を調査研究し、住民の移動の利便性向上を図る。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(4)	自然と共生する住みよいむら	Ⅳ	安全・安心・生活基盤・環境	12	生活基盤の維持と充実

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R5年度）	目標値（R11年度）
総計	村内の公共交通の延長（現状維持）	k m	22.7	22.7	22.7
各計					
他					

目標指標・期間		地域公共交通事業（助成者数）				H30年度	～	R11年度
事業費	当初予算	千円	7,200	7,200	7,200	7,200		7,200
	決算	千円	4,149	6,268				
総計 ○	予定	人	600	600	600	600		600
	実績	人	563	630				
重点 ★	事業内容	買い物弱者や高齢者等の移動困難者に対する外出支援のため、地域公共交通（バス、タクシー）の利用料助成事業を実施する。						

13 自然・環境との共生

事業 No.	040201-170	作成日	令和5年3月1日
事務事業名	塵芥収集処理事業	担当部署名	健康福祉部 住民課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	------------------------	------	---

事業目的	村内各地区での有価物の集団回収に対して、回収した有価物量に対して奨励金を交付し、塵芥収集処理を推進する。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(4)	自然と共生する住みよいむら	Ⅳ	安全・安心・生活基盤・環境	13	自然・環境との共生

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R5年度）	目標値（R11年度）
総計	有価物回収量（年間）	t	256.6	260	268.9
各計					
他					

		単位	R3決算	R4決算見込	R5	R6	R7
目標指標・期間		有価物集団回収支援事業（回収量）				H18年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	690	600	630	630	630
	決算	千円	521	600			
総計 ○	予定	t	230	200	210	210	210
	実績	t	173.6	200			
重点	事業内容	村内各地区における有価物の集団回収に対して奨励金を交付する。					

実施計画事業

～協働と参画による自立したむら～

基本柱Ⅴ

協働・行政経営



14 協働と参画のむらづくり

事業 No.	020101-005	作成日	令和5年3月1日
事務事業名	区長会事業	担当部署名	総務部 総務課

法的根拠・その他	有	第5次総合計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	------------------------	------	---

事業目的	地区長・自治会長を通じて、地域の問題を共有・解決し、支援する。
------	---------------------------------

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(5)	協働と参画による自立したむら	V	協働・行政経営	14	協働と参画のむらづくり

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R5年度）	目標値（R11年度）
総計					
各計					
他	地域活動の維持	地区	13	13	13

目標指標・期間		地区補助金事業				不明	～	当面継続
事業費	当初予算	千円	3,800	3,800	3,800	3,800		3,800
	決算	千円	3,752	3,752				
総計○	予定	地区	13	13	13	13		13
	実績	地区	13	13				
重点	事業内容	地区及び自治会に補助することにより住民相互の信頼関係の向上と福利厚生に寄与する。						

目標指標・期間		地域活動等総合補助金事業				R3年度	～	R5年度
事業費	当初予算	千円	5,200	5,200	5,200	—		—
	決算	千円	3,333	2,343				
総計○	予定	地区	13	13	13	—		—
	実績	地区	9	6				
重点	事業内容	地域の課題をスピード感をもって解決するとともに、地域の実情に応じた活動を支援するために、各地区が4つの対象事業を行う際に、補助金を交付する。						

14 協働と参画のむらづくり

事業 No.	020107-029	作成日	令和5年3月1日
事務事業名	政策推進事業	担当部署名	村政戦略部 秘書企画課

法的根拠・その他	有	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法 まち・ひと・しごと創生法 第5次総合計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	---	------	---

事業目的	第5次千早赤阪村総合計画の進行管理、有識者会議による事業評価など、村政の政策を推進する。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(5)	協働と参画による自立したむら	V	協働・行政経営	14	協働と参画のむらづくり
	(5)	協働と参画による自立したむら	V	協働・行政経営	15	持続可能な自立したむらづくり

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R5年度）	目標値（R11年度）
総計	タウンミーティング数	回	0	1	8
各計	公民連携による協働事業数	件	0	2	4
他					

目標指標・期間		タウンミーティング実施事業（実施回数）				R4年度	～	R11年度
事業費	当初予算	千円	-	-	-	-		-
	決算	千円	-	-				
総計○	予定	件	-	1	14	1		1
	実績	件	-	13				
重点	事業内容	タウンミーティングを開催し、村長との対話によって村政への理解や村に何が必要で何ができるのか、そのためにどうすればよいのかを共に考えていく。村民の生の声を聴取しコミュニケーションの確保や村政への反映・改善を図る。						

目標指標・期間		公民連携事業（協定団体数）				不明	～	当面継続
事業費	当初予算	千円	-	-	-	-		-
	決算	千円	-	-				
総計○	予定	件	-	-	2	1		1
	実績	件	1	1				
重点	事業内容	行政だけでは解決できない課題を解決するため、民間企業等と連携して地域活性化や行政の業務効率の向上等に取り組む。						

15 持続可能な自立したむらづくり

事業 No.	020107-029	作成日	令和5年3月1日
事務事業名	政策推進事業	担当部署名	村政戦略部 秘書企画課

法的根拠・その他	有	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法 まち・ひと・しごと創生法 第5次総合計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	---	------	---

事業目的	第5次千早赤阪村総合計画の進行管理、有識者会議による事業評価など、村政の政策を推進する。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(5)	協働と参画による自立したむら	V	協働・行政経営	14	協働と参画のむらづくり
	(5)	協働と参画による自立したむら	V	協働・行政経営	15	持続可能な自立したむらづくり

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R5年度）	目標値（R11年度）
総計	タウンミーティング数	回	0	1	8
各計	公民連携による協働事業数	件	0	2	4
他					

目標指標・期間		南河内広域連携事業（会議開催数）				H20年度	～	当面継続
事業費	当初予算	千円	-	-	-	-	-	-
	決算	千円	-	-				
総計 ○	予定	回	4	4	4	4		4
	実績	回	1	4				
重点	事業内容	村、富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町及び河南町において、まちづくり、福祉、公害等様々な分野での広域連携を推進するため、研究会を設置し、調査・研究する。						

15 持続可能な自立したむらづくり

事業 No.	020108-034	作成日	令和5年3月1日
事務事業名	住民情報系ネットワーク運用事業	担当部署名	村政戦略部 戦略推進課

法的根拠・その他	有	情報通信技術を活用した行政の推進に関する法律 第5次総合計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	---	------	---

事業目的	住民情報系ネットワークの維持管理
------	------------------

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(5)	協働と参画による自立したむら	V	協働・行政経営	15	持続可能な自立したむらづくり

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R5年度）	目標値（R11年度）
総計	マイナンバーカードを利用した電子申請手続数	件	0	2	5
各計					
他					

		単位	R3決算	R4決算見込	R5	R6	R7
目標指標・期間		行政手続オンライン化事業（オンライン化数）				R4年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	-	6,078	0	0	0
	決算	千円	-	6,078			
総計 ○	予定	件	-	2	27	27	27
	実績	件	-	1			
重点 ★	事業内容	子育て15事務、介護11事務について住民がオンラインで申請手続きを完結できる基盤整備を進める。					

15 持続可能な自立したむらづくり

事業 No.	020108-039	作成日	令和5年3月1日
事務事業名	内部情報系ネットワーク運用事業	担当部署名	村政戦略部 戦略推進課

法的根拠・その他	有	情報通信技術を活用した行政の推進に関する法律 第5次総合計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	---	------	---

事業目的	内部情報系ネットワーク(LGWAN)とインターネット環境の維持管理
------	-----------------------------------

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(5)	協働と参画による自立したむら	V	協働・行政経営	15	持続可能な自立したむらづくり

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R5年度）	目標値（R11年度）
総計					
各計					
他	行政手続きの電子申請手続き数(マイナ バーカードを利用しないものに限る)	件	0	1	1

		単位	R3決算	R4決算見込	R5	R6	R7
目標指標・期間		電子申請システム導入事業（導入システム数）				R4年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	-	-	428	428	428
	決算	千円	-	-			
総計 ○	予定	件	-	-	1	1	1
	実績	件	-	-			
重点 ★	事業内容	村が独自に導入する電子申請システムを用いて「住民の利便性の向上」と「行政運営の簡素化・効率化」に向けての基盤整備を進める。					

16 シティプロモーションの充実

事業 No.	020102-018	作成日	令和5年3月1日
事務事業名	広報公聴事務	担当部署名	村政戦略部 秘書企画課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	------------------------	------	---

事業目的	村が実施する施策や事業などを住民および関係機関に対して効果的に情報発信するため、さまざまな広報手段をもちいて、魅力的な情報発信を行い、住民の利便性向上や村外の人たちに対して村のPRを図る。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(5)	協働と参画による自立したむら	V	協働・行政経営	16	シティプロモーションの充実

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R5年度）	目標値（R11年度）
総計	広報手段の増加	件	2	3	3
総計	ホームページアクセス件数（月間）	件	13,000	12,000	17,000

		単位	R3決算	R4決算見込	R5	R6	R7
目標指標・期間		広報戦略推進事業（広報手段の増加）				S41年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	4,259	5,595	3,265	3,265	3,265
	決算	千円	4,244	3,600			
総計○	予定	件	2	3	3	3	3
	実績	件	2	3			
重点★	事業内容	村が実施する施策や事業などを住民および関係機関に対して効果的に情報発信するため、広報紙のほか、さまざまな広報手段をもちいて、魅力的な情報発信を行い、住民の利便性向上や村外の人たちに対して村のPRを実施する。					

16 シティプロモーションの充実

事業 No.	020107-483	作成日	令和5年3月1日
事務事業名	地域活性化事業	担当部署名	村政戦略部 秘書企画課

法的根拠・その他	有	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法 第5次総合計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	--	------	---

予算科目	款		項		目	
	2	総務費	1	総務管理費	7	企画管理費

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(2)	地域の恵みを活かした人がつながるむら	Ⅱ	産業・地域振興・観光	5	観光・交流の促進
	(5)	協働と参画による自立したむら	V	協働・行政経営	16	シティプロモーションの充実

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R5年度）	目標値（R11年度）
総計	地域おこし協力隊員数	件	0	0	8
総計	広報手段の増加	件	2	3	3
総計	ふるさと応援寄附金件数（年間）	件	773	350	1,000

目標指標・期間		地域活性化起業人（導入人数）				R4年度	～	R7年度
事業費	当初予算	千円	-	5,600	29,119	29,119		29,119
	決算	千円	-	1,400				
総計 ○	予定	人	-	1	4	4		4
	実績	人	-	1				
重点 ★	事業内容	総務省の地域活性化起業人制度により、村のシティプロモーションや情報化施策等、民間企業の人材を活用したむらづくりに取り組む。						

5 観光・交流の促進・16 シティプロモーションの充実

事業 No.	020101-509	作成日	令和5年3月1日
事務事業名	ふるさと応援寄附金事業	担当部署名	村政戦略部 秘書企画課

法的根拠・その他	有	地方税法 第5次総合計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	-----------------------------	------	---

事業目的	ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）制度を推進し、謝礼品として村の特産品を取り扱うことで地域の活性化を目指すとともに、効果的な村のプロモーションを図る。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(2)	地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ	産業・地域振興・観光	5	観光・交流の促進
	(5)	協働と参画による自立したむら	V	協働・行政経営	16	シティプロモーションの充実

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R5年度）	目標値（R11年度）
総計	ふるさと応援寄附金件数（年間）	件	773	350	1,000
各計					
他					

		単位	R3決算	R4決算見込	R5	R6	R7
目標指標・期間		ふるさと応援寄附金事業（寄附件数（年間））				H27年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	4,125	5,169	3,209	4,000	5,500
	決算	千円	2,684	2,000			
総計 ○	予定	件	800	1,000	350	500	650
	実績	件	310	300			
重点 ★	事業内容	ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）制度を推進し、謝礼品として村の特産品を取り扱うことで地域の活性化を目指すとともに、効果的なプロモーションを実施する。					

千早赤阪村 村政戦略部 秘書企画課
〒585-8501大阪府南河内郡千早赤阪村大字水分180番地
TEL 0721-72-0081（代表）
URL <https://www.vill.chihayaakasaka.osaka.jp/>